

令和5年度

勝山市水道事業会計決算審査意見書

勝山市監査委員

勝 監 発 第 6 7 号  
令和 6 年 8 月 1 9 日

勝山市長 水上 実喜夫 様

勝山市監査委員 藤 村 敏 夫

勝山市監査委員 丸 山 忠 男

令和 5 年度勝山市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度勝山市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

## 目 次

|   |               |    |
|---|---------------|----|
| 1 | 審査の概要         | 1  |
| 2 | 審査の結果         | 1  |
| 3 | 事業の概要         | 1  |
|   | (1) 業務実績      |    |
|   | (2) 施設利用状況    |    |
|   | (3) 事業状況      |    |
| 4 | 予算執行状況        | 4  |
|   | (1) 収益的収入及び支出 |    |
|   | (2) 資本的収入及び支出 |    |
|   | (3) その他の予算事項  |    |
| 5 | 経営成績          | 6  |
|   | (1) 収益的収支の概要  |    |
|   | (2) 原価計算      |    |
| 6 | 財政状態          | 8  |
|   | (1) 資産        |    |
|   | (2) 負債        |    |
|   | (3) 資本        |    |
|   | (4) 企業債       |    |
|   | (5) 経営分析      |    |
| 7 | キャッシュ・フロー     | 12 |
| 8 | むすび           | 14 |

資 料

|      |              |       |
|------|--------------|-------|
| 別表 1 | 業務実績表        | 16    |
| 別表 2 | 給水原価・供給単価比較表 | 17    |
| 別表 3 | 比較損益計算書      | 18    |
| 別表 4 | 比較貸借対照表      | 19    |
| 別表 5 | 経営分析表        | 20～22 |

注 記

1. 文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。  
そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
2. 構成比率は、合計が100%となるように一部調整した。
3. 「0」は、該当数値はあるが、表示単位のものである。
4. 「-」は、該当数値のないものである。

# 令和5年度勝山市水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の概要

- (1) 審査の対象 令和5年度勝山市水道事業会計
- (2) 審査の期間 令和6年7月4日から令和6年8月19日まで
- (3) 審査の方法

決算審査に付された決算書類及び決算附属書類について、関係法令に基づいて作成され当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、関係証拠書類との照合をするとともに、関係職員からの説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きを実施した。また、当事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の経営分析を行った。

## 2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、会計諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。審査結果の状況及び意見は次のとおりである。

## 3 事業の概要

### (1) 業務実績

当年度の業務実績を過去2年間と比較すると、次頁の第1表のとおりとなる。

給水人口は20,552人で前年度に比べ298人(1.4%)減少し、給水戸数は7,625戸で36戸(0.5%)増加している。給水区域内人口21,255人に対する普及率は96.69%で前年度と比べて0.4ポイントの微増となっている。

総配水量は、2,622,309 $\text{m}^3$ で前年度に比べ92,114 $\text{m}^3$ (3.4%)減少しており、総配水量のうち料金算定の基礎となる有収水量は2,135,559 $\text{m}^3$ で前年度に比べ69,990 $\text{m}^3$ (3.2%)減少、有収率は81.4%となり、前年度と比べて0.2ポイントの微増となっている。

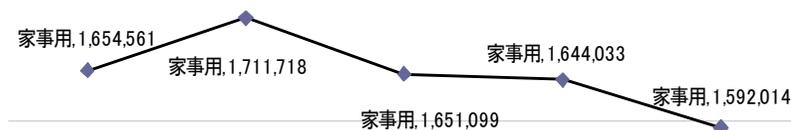
年間の総配水量と有収水量及び給水人口の推移は次頁の第2表のとおりで、人口減少等の影響により、有収水量及び給水人口のいずれも減少傾向である。

用途別使用水量の推移については第3表に示したとおりであるが、コロナ禍の巣ごもり需要により令和2年度にピークを迎えた家事用使用水量が、徐々に人々が外で活動することになり減少する一方で、営業用使用水量は前年度に引き続き増加傾向となっている。また、工業用、浴場用、官公署・学校用使用水量はいずれも減少している。

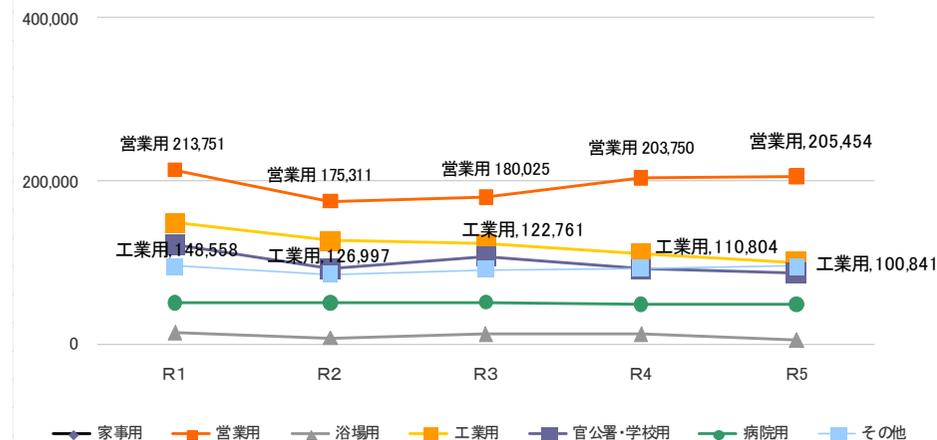
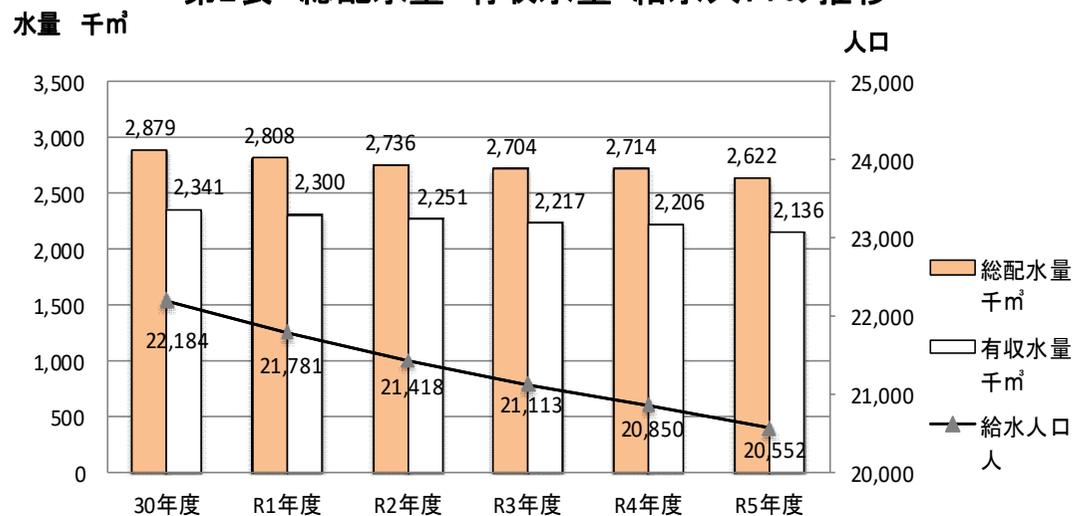
第1表 業務実績表

| 区 分        | 令和5年度     |       | 令和4年度     |       | 令和3年度     |       |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|            | 実績        | 対前比   | 実績        | 対前比   | 実績        | 対前比   |
| 給水計画人口(人)  | 23,400    | 100.0 | 23,400    | 100.0 | 23,400    | 100.0 |
| 給水区域内人口(人) | 21,255    | 98.2  | 21,641    | 98.5  | 21,961    | 98.2  |
| 現在給水人口(人)  | 20,552    | 98.6  | 20,850    | 98.8  | 21,113    | 98.6  |
| 普及率(%)     | 96.69     | 100.4 | 96.34     | 100.2 | 96.14     | 100.3 |
| 給水戸数(戸)    | 7,625     | 100.5 | 7,589     | 101.2 | 7,499     | 99.0  |
| 総配水量(m³)   | 2,622,309 | 96.6  | 2,714,423 | 100.4 | 2,704,023 | 98.8  |
| 有収水量(m³)   | 2,135,559 | 96.8  | 2,205,549 | 99.5  | 2,216,978 | 98.5  |
| 有収率(%)     | 81.44     | 100.2 | 81.25     | 99.1  | 81.99     | 99.7  |
| 導送配水管延長(m) | 347,391   | 100.0 | 347,294   | 100.1 | 346,929   | 100.0 |

第3表 用途別使用水量推移



第2表 総配水量・有収水量・給水人口の推移



## (2) 施設利用状況

施設利用状況を見ると、1日配水能力は前年度と同じ17,000 m<sup>3</sup>であるが、1日平均配水量は7,165 m<sup>3</sup>と前年度に比べ272 m<sup>3</sup>減少し、1日最大配水量も13,039 m<sup>3</sup>と2,298 m<sup>3</sup>減少している。施設の利用状況の推移は、第4表のとおりである。

施設の利用状況の良否を判断する施設利用率は、42.1%で前年度に比べ1.6ポイント減少しており、全国類似都市平均の55.7%より低い。この率は、施設が効率的に運営されているかを判断するもので、数値が高いほど良好であるとされている。

最大稼働率は、76.7%で前年度より13.5ポイント減少しているが、全国類似都市平均73.8%をやや上回っている。この率は、施設の稼働状況を見るもので、数値の高い方が施設の有効利用がされている。

負荷率については、55.0%で前年度に比べ6.5ポイント増加しているが、全国類似都市平均75.5%を大きく下回っている。この率は、数値が高いほど施設の利用状況が良好であるとされている。

第4表 施設利用状況

| 区分      | 算出基礎                      | 単位             | 令和5年度  | 令和4年度  | 令和3年度  | 全国平均<br>(4年度) | 全国類似<br>都市平均 |
|---------|---------------------------|----------------|--------|--------|--------|---------------|--------------|
| 1日最大配水量 |                           | m <sup>3</sup> | 13,039 | 15,337 | 13,254 |               |              |
| 1日平均配水量 |                           | m <sup>3</sup> | 7,165  | 7,437  | 7,408  |               |              |
| 1日配水能力  |                           | m <sup>3</sup> | 17,000 | 17,000 | 17,000 |               |              |
| 施設利用率   | $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$  | %              | 42.1   | 43.7   | 43.6   | 58.3          | 55.7         |
| 最大稼働率   | $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$  | %              | 76.7   | 90.2   | 78.0   | 74.6          | 73.8         |
| 負荷率     | $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$ | %              | 55.0   | 48.5   | 55.9   | 78.2          | 75.5         |

※全国平均・類似都市平均値は、総務省公表令和4年度水道事業経営指標値(累計区分d6)による。

## (3) 事業状況

当年度の実施事業のうち、拡張事業にかかる事業費は2,537千円で、勝山市上水道第8次拡張事業変更事業計画のもと、若猪野水源地1号井フェンス設置工事(443千円)、一般国道157号配水補助管布設工事(1,197千円)、市道5-79号線ほか配水補助管布設工事(897千円)を行っている。

また、改良事業にかかる事業費(事務費を除く)は207,379千円で、主なものとして、若猪野水源地1号井取水ポンプ取替工事(3,526千円)、立川水源地No.3送水ポンプ更新工事(6,105千円)、立川第2水源地4号井取水ポンプ更新工事(2,057千円)、栃神谷配水池ほか水位計更新工事(8,789千円)、法恩寺配水池高圧受電盤遮断器取替工事(2,870千円)、鹿谷配水池配水流量計更新工事(6,358千円)、八萬~雁ヶ原遠方監視制御装置更新工事(6,655千円)、新道配水池電動三方弁取替工事(3,707千円)、重要給水施設配水管布設替実施設計業務委託2件(9,900千円)、重要給水施設配水管布設替工事8件(114,921千円)、地上式消火栓設置工事5件(3,988千円)を実施。令和4年8月の大雨による災害復旧事業としては、令和4年度繰越事業の市道3-43号線配水管復旧工事(2,090千円)、くらがり谷管理道路復旧工事(2,211千円)、谷水源地取水口及び導水管布設工事(28,863千円)を実施した。

## 4 予算執行状況

予算の執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 第5表 収益的収入

(単位：千円 %)

| 区 分       | 予算額 A   | 決算額 B   | 予算額に対する決算額の増減 | 構成比   | 収入率B/A |
|-----------|---------|---------|---------------|-------|--------|
| 1. 事業収益   | 502,624 | 500,423 | △2,201        | 100.0 | 99.6   |
| (1) 営業収益  | 347,138 | 343,637 | △3,501        | 68.7  | 99.0   |
| (2) 営業外収益 | 155,486 | 156,786 | 1,300         | 31.3  | 100.8  |
| (3) 特別利益  | 0       | 0       | 0             | 0.0   | 0.0    |

※決算額は仮受消費税を含んだ数値

#### 第6表 収益的支出

(単位：千円 %)

| 区 分       | 予算額 A   | 決算額 B   | 不用額   | 構成比   | 執行率B/A |
|-----------|---------|---------|-------|-------|--------|
| 1. 事業費用   | 503,374 | 494,705 | 8,669 | 100.0 | 98.3   |
| (1) 営業費用  | 460,767 | 453,242 | 7,525 | 91.6  | 98.4   |
| (2) 営業外費用 | 40,607  | 40,607  | 0     | 8.2   | 100.0  |
| (3) 予備費   | 1,000   | 0       | 1,000 | 0.0   | 0.0    |
| (4) 特別損失  | 1,000   | 856     | 144   | 0.2   | 85.6   |

※決算額は仮払消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算額502,624千円に対し決算額500,423千円で、予算額に比べ2,201千円の減となり、収入率は99.6%となっている。

収益的支出は、予算額503,374千円に対し決算額494,705千円で執行率98.3%、8,669千円の不用額を生じている。

## (2) 資本的収入及び支出

### 第7表 資本的収入

(単位：千円 %)

| 区 分       | 予算額 A   | 決算額 B   | 予算額に対する<br>決算額の増減 | 構成比   | 収入率<br>B/A |
|-----------|---------|---------|-------------------|-------|------------|
| 1. 資本的収入  | 225,037 | 218,838 | △6,199            | 100.0 | 97.2       |
| (1) 負担金   | 4,482   | 4,183   | △299              | 1.9   | 93.3       |
| (2) 国庫支出金 | 50,555  | 50,555  | 0                 | 23.1  | 100.0      |
| (3) 繰入金   | 2,500   | 2,500   | 0                 | 1.1   | 100.0      |
| (4) 企業債   | 167,500 | 161,600 | △5,900            | 73.9  | 96.5       |

※決算額は仮受消費税を含んだ数値

### 第8表 資本的支出

(単位：千円 %)

| 区 分        | 予算額 A   | 決算額 B   | 翌年度繰越額 | 不用額    | 構成比   | 執行率<br>B/A |
|------------|---------|---------|--------|--------|-------|------------|
| 1. 資本的支出   | 410,013 | 394,573 | 0      | 15,440 | 100.0 | 96.2       |
| (1) 建設改良費  | 239,757 | 224,318 | 0      | 15,439 | 56.9  | 93.6       |
| (2) 企業債償還金 | 170,256 | 170,255 | 0      | 1      | 43.1  | 100.0      |

※決算額は仮払消費税を含んだ数値

資本的収入は予算額225,037千円に対し決算額は218,838千円で、収入率は97.2%となっている。これは、企業債借入額の減額によるものである。資本的支出は、予算額410,013千円に対し決算額は394,573千円で執行率は96.2%となっている。これは建設改良費の工事請負費等の執行残額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額175,735千円は、過年度分損益勘定留保資金41,026千円、当年度分損益勘定留保資金104,709千円及び減債積立金取崩額30,000千円で補填されている。

### (3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

#### ア 一時借入金

一時借入金の限度額は 150,000千円であるが、当年度は執行がない。

#### イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用は、消費税の予算不足により、営業費用から営業外費用へ1,242千円流用されている。

#### ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

#### エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は、2,407千円で予算に定められた購入限度額8,000千円の範囲内で執行されている。

## 5 経営成績

### (1) 収益的収支(税抜)の概要

当年度の収益的収支は総収益469,241千円、総費用475,720千円となり、当年度は純損失6,479千円を計上している。

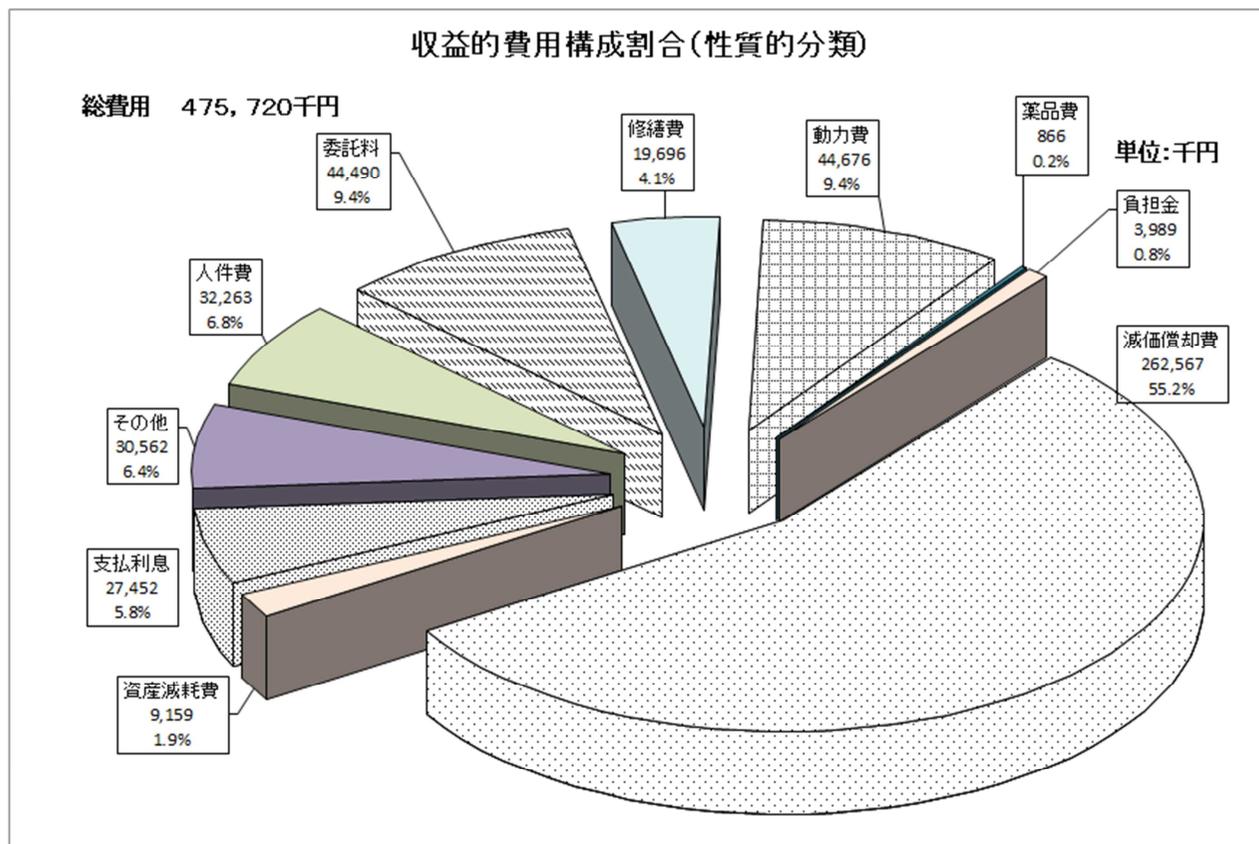
総収益は、前年度に比べ20,214千円(4.1%)減少しており、そのうち営業収益は、312,475千円で、前年度に比べ18,784千円(5.7%)減少している。その内訳は、給水収益が299,238千円で、8,328千円(2.7%)減少、その他営業収益が13,237千円で、10,456千円(44.1%)減少した。

次に、営業外収益は156,766千円で、前年度に比べ1,430千円(0.9%)減少している。その内訳は、長期前受金戻入が112,007千円で、1,037千円(0.9%)の減少、資本費繰入収益は36,158千円で、1,140千円(3.1%)の減少、他会計負担金は7,642千円で、515千円(7.2%)の増加となっている。

総費用は、前年度に比べると12,690千円(2.6%)減少している。その内、営業費用は440,285千円で、前年度に比べ11,747千円(2.6%)減少している。その内訳の主なものは、原水及び浄水費が71,222千円で、6,140千円(7.9%)の減少、配水及び給水費は56,424千円で、3,273千円(6.2%)の増加、総係費は40,914千円で8,603千円(17.4%)の減少、減価償却費は262,567千円で3,879千円(1.5%)減少となっている。

次に、営業外費用は34,655千円で、前年度に比べ1,504千円(4.2%)減少している。

## 第9表 収益的費用構成割合(性質的分析)



次に、収益的費用475,720千円について、性質別に構成割合を円グラフに表すと第9表のようになる。

その内訳の主なものをあげると、全体の約55.2%を占めるのが減価償却費で262,567千円、前年度比3,879千円(1.5%)の減少となる。

次に委託料が44,490千円で前年度比12,678千円(22.2%)の減少、動力費が44,676千円で2,802千円(6.7%)の増加、支払利息は27,452千円で1,970千円(6.7%)の減少、人件費は32,263千円で1,829千円(6.0%)の増加、修繕費が19,696千円で4,631千円(19.0%)の減少、資産減耗費が9,159千円で3,603千円(64.8%)の増加となる。

## (2)原価計算(別表1 17頁参照)

有収水量 1<sup>m</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移をみると、17頁別表2の給水原価・供給単価比較表のとおりで、当年度においては、供給単価は140.12円/<sup>m</sup>で前年度に比べ0.67円増加し、給水原価は169.95円/<sup>m</sup>で前年度に比べ0.14円減少している。

## 6 財政状態

### (1) 資産

資産総額は、5,898,600千円で前年度に比べて80,956千円（1.4%）減少している。これは主に固定資産が66,721千円（1.3%）減少したことによる。

第10表 資産

（単位：千円 %）

| 区 分         | 令和5年度     |          |       | 令和4年度     | 令和3年度     |
|-------------|-----------|----------|-------|-----------|-----------|
|             | 金 額       | 前年度増減額   | 対前年比  | 金 額       | 金 額       |
| 1. 固定資産     | 5,019,297 | △ 66,721 | 98.7  | 5,086,018 | 5,145,716 |
| (1) 有形固定資産  | 4,443,143 | △ 53,783 | 98.8  | 4,496,926 | 4,552,315 |
| (2) 無形固定資産  | 576,154   | △ 12,938 | 97.8  | 589,092   | 593,401   |
| 2. 流動資産     | 879,303   | △ 14,235 | 98.4  | 893,538   | 890,926   |
| (1) 現金預金    | 841,851   | 8,677    | 101.0 | 833,174   | 826,431   |
| (2) 未収金     | 36,354    | △ 22,798 | 61.5  | 59,152    | 63,016    |
| (3) 貸倒引当金   | △ 161     | 208      | 43.6  | △ 369     | △ 377     |
| (4) 貯蔵品     | 509       | △ 322    | 61.3  | 831       | 1,106     |
| (5) 前払金     | 0         | 0        | 0.0   | 0         | 0         |
| (6) その他流動資産 | 750       | 0        | 100.0 | 750       | 750       |
| 資 産 合 計     | 5,898,600 | △ 80,956 | 98.6  | 5,979,556 | 6,036,642 |

## (2) 負債

負債総額は、4,520,108千円で前年度に比べて74,477千円(1.6%)減少している。

第11表 負債

(単位：千円 %)

| 区 分         | 令和5年度       |          |       | 令和4年度       | 令和3年度       |
|-------------|-------------|----------|-------|-------------|-------------|
|             | 金 額         | 前年度増減額   | 対前年比  | 金 額         | 金 額         |
| 1. 固定負債     | 1,896,414   | △ 16,464 | 99.1  | 1,912,878   | 1,911,033   |
| (1) 企業債     | 1,896,414   | △ 16,464 | 99.1  | 1,912,878   | 1,911,033   |
| 2. 流動負債     | 245,778     | △ 2,934  | 98.8  | 248,712     | 242,099     |
| (1) 企業債     | 178,064     | 7,809    | 104.6 | 170,255     | 181,157     |
| (2) 未払金     | 63,382      | △ 10,954 | 85.3  | 74,336      | 56,735      |
| (3) 引当金     | 3,582       | 244      | 107.3 | 3,338       | 3,457       |
| (4) 前受金     | 0           | 0        | -     | 0           | 0           |
| (5) その他流動負債 | 750         | △ 33     | 95.8  | 783         | 750         |
| 3. 繰延収益     | 2,377,916   | △ 55,079 | 97.7  | 2,432,995   | 2,499,584   |
| (1) 長期前受金   | 4,915,819   | 37,288   | 100.8 | 4,878,531   | 4,854,529   |
| (2) 収益化累計額  | △ 2,537,903 | △ 92,367 | 103.8 | △ 2,445,536 | △ 2,354,945 |
| 負債合計        | 4,520,108   | △ 74,477 | 98.4  | 4,594,585   | 4,652,716   |

※収益化累計額 長期前受金として繰延収益に計上した補助金等の減価償却見合い分。

### (3) 資本

資本総額は、1,378,492千円で前年度に比べて6,479千円（0.5%）減少している。これは当年度純損失を計上したためである。

第12表 資本

（単位：千円 %）

| 区 分      | 令和5年度     |          |       | 令和4年度     | 令和3年度     |
|----------|-----------|----------|-------|-----------|-----------|
|          | 金 額       | 前年度増減額   | 対前年比  | 金 額       | 金 額       |
| 1. 資本金   | 590,606   | 55,000   | 110.3 | 535,606   | 505,607   |
| (1)自己資本金 | 590,606   | 55,000   | 110.3 | 535,606   | 505,607   |
| (2)借入資本金 | -         | -        | -     | -         | -         |
| 2. 剰余金   | 787,886   | △ 61,479 | 92.8  | 849,365   | 878,319   |
| (1)資本剰余金 | -         | -        | -     | -         | -         |
| (2)利益剰余金 | 787,886   | △ 61,479 | 92.8  | 849,365   | 878,319   |
| 資 本 合 計  | 1,378,492 | △ 6,479  | 99.5  | 1,384,971 | 1,383,926 |

### (4) 企業債

令和5年度は新たに161,600千円の企業債を借入れた。償還元金は170,255千円で前年度に比べ10,902千円減少し、年度末未償還額は2,074,478千円で前年度に比べ8,655千円減少している。支払利息は27,452千円で前年度に比べ1,963千円減少している。当年度の企業債平均償還利息をみると1.318%で前年度に比べて0.09ポイント改善している。企業債に関する分析として、償還元金に対する比率として対当年度減価償却額比率は、113.1%で前年度に比べ5.0ポイント減少し、対料金収入比率は56.9%で前年度に比べ2.0ポイント減少している。これらの比率は低いことが望ましいとされている。また、企業債利息に対する料金収入比率は、9.2%で前年度に比べ0.4ポイント減少となっているが、全国類似都市平均値6.3%より高い数値となっている。（21頁別表5の経営分析表参照）

企業債に関する過去5年間の企業債借入額、償還元金、支払利息、未償還額及び平均償還利息の推移は、次のとおりである。

第13表 企業債の推移

（単位：千円 %）

|         | 令和元年度     | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 借 入 額   | 114,300   | 81,700    | 74,200    | 175,400   | 161,600   |
| 償 還 元 金 | 174,772   | 173,091   | 175,468   | 181,157   | 170,255   |
| 支 払 利 息 | 40,127    | 36,491    | 32,963    | 29,415    | 27,452    |
| 未 償 還 額 | 2,284,849 | 2,193,458 | 2,092,190 | 2,083,133 | 2,074,478 |
| 平均償還利息  | 1.711     | 1.597     | 1.503     | 1.408     | 1.318     |

## (5) 経営分析

令和5年度は営業収益312,475千円に対し営業費用が440,285千円（うち、減価償却費262,567千円）となり費用が収益を上回り127,810千円の赤字となっている。また、営業外収益、営業外費用等を含めた収益的収支全体を見れば純損失6,479千円を計上している。

水道事業の財政状態の健全性を確かめるため、20頁からの別表5の経営分析表により財務比率を求めた。その主なものを検証すると次のとおりである。

**\*総収支比率・経常収支比率**は収益性を見る際のもっとも代表的な指標であり、総費用及び経常費用が総収益、経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%を超えて高いほど利益率が高いことを表し、100%未満であることは損失が生じていることを示す。令和5年度の総収支比率は98.6%、経常収支比率は98.8%となり、ともに100%を下回っており、どちらも損失が生じている収支状態である。

**\*流動比率**は、財務の1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、短期流動性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、令和4年度は359.3%、令和5年度は357.8%となり、全国類似都市平均値357.4%を若干上回っている。これは、短期債務に対する支払能力の程度を表わす比率であって、200%以上であることが望ましいとされている。

**\*自己資本構成比率**は、財務の長期健全性を示す比率〔（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／（負債合計＋資本合計）×100〕で、自己資本と総資本との割合を表わし、比率の高い方が望ましいとされている。令和4年度は63.9%、令和5年度は63.7%となっているが、全国類似都市平均値69.5%と比較して若干下回っている。

**\*固定資産対長期資本比率**は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本によって調達されているかを示す比率〔固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）×100〕で、常に100%以下で低い方が望ましいとされる。令和4年度は88.7%、令和5年度は88.8%となっており、全国類似都市平均値89.3%と比較して若干低い。

## 7 キャッシュ・フロー

第14表 キャッシュ・フロー

(単位：千円)

| 区 分                       | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 前年度増減    |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 業務活動によるキャッシュフロー           |           |           |           |          |
| 当期純利益 (△当期純損失)            | 15,694    | 1,045     | △ 6,479   | △ 7,524  |
| 繰延減価償却                    | 0         | 0         | 0         | 0        |
| 減価償却費                     | 276,064   | 266,446   | 262,567   | △ 3,879  |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)          | △ 19      | △ 7       | △ 208     | △ 201    |
| 賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少) | △ 287     | △ 119     | 243       | 362      |
| 長期前受金戻入額                  | △ 113,539 | △ 113,044 | △ 112,007 | 1,037    |
| 受取利息及び受取配当金               | 377       | 5         | 34        | 29       |
| 支払利息                      | 32,963    | 29,422    | 27,452    | △ 1,970  |
| 資産減耗費                     | 831       | 5,557     | 9,159     | 3,602    |
| 資本費繰入収益                   | △ 34,066  | △ 37,298  | △ 36,158  | 1,140    |
| 未収金の減少額 (△は増加)            | 3,433     | 7,831     | 16,508    | 8,677    |
| 未払金の増加額 (△は減少)            | 13,944    | 2,206     | △ 9,883   | △ 12,089 |
| たな卸資産の増加額                 | 145       | 275       | 321       | 46       |
| 預り金の増減額                   | 0         | 32        | △ 32      | △ 64     |
| 前受金の増減額                   | 0         | 0         | 0         | 0        |
| 前払金の増減額 (△は増加)            | 0         | 0         | 0         | 0        |
| 小計                        | 195,540   | 162,351   | 151,517   | △ 10,834 |
| 利息及び配当金の受取額               | △ 377     | △ 5       | △ 34      | △ 29     |
| 利息の支払額                    | △ 32,963  | △ 29,422  | △ 27,452  | 1,970    |
| 業務活動によるキャッシュフロー           | 162,200   | 132,924   | 124,031   | △ 8,893  |

| 投資活動によるキャッシュフロー         | 令和3年度    | 令和4年度     | 令和5年度     | 前年度増減    |
|-------------------------|----------|-----------|-----------|----------|
| 有形固定資産の取得による支出          | △ 94,649 | △ 207,977 | △ 202,764 | 5,213    |
| 無形固定資産の取得による支出          | 0        | △ 4,328   | △ 2,240   | 2,088    |
| 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 | 2,500    | 2,000     | 2,500     | 500      |
| 未収金の減少額（△は増加）           | 2,752    | △ 3,967   | 6,290     | 10,257   |
| 未払金の増加額（△は減少）           | △ 347    | 15,395    | △ 1,071   | △ 16,466 |
| 国庫補助金による収入              | 0        | 32,000    | 50,555    | 18,555   |
| 工事負担金による収入              | 8,575    | 12,308    | 3,873     | △ 8,435  |
| 保険金による収入                | 0        | 146       | 0         | △ 146    |
| 資本費繰入収益                 | 34,066   | 37,298    | 36,158    | △ 1,140  |
| 投資活動によるキャッシュフロー         | △ 47,103 | △ 117,125 | △ 106,699 | 10,426   |

| 財務活動によるキャッシュフロー             | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 前年度増減    |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入    | 74,200    | 172,100   | 161,600   | △ 10,500 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 175,468 | △ 181,157 | △ 170,255 | 10,902   |
| 資本費繰入収益                     | 0         | 0         | 0         |          |
| 財務活動によるキャッシュフロー             | △ 101,268 | △ 9,057   | △ 8,655   | 402      |

| 資金による換算差額    | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 前年度増減 |
|--------------|---------|---------|---------|-------|
| 資金増加額（又は減少額） | 13,829  | 6,743   | 8,677   | 1,934 |
| 資金期首残高       | 812,602 | 826,431 | 833,174 | 6,743 |
| 資金期末残高       | 826,431 | 833,174 | 841,851 | 8,677 |

営業活動によるキャッシュ・フローは124,031千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△106,699千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△8,655千円、資金期末残高は841,851千円となっており、8,677千円増額となっている。

## 8 むすび

令和5年度水道事業会計決算について、業務実績、施設利用状況、予算執行状況、経営成績、財政状態等について分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、概ね適正に運用されていると認められた。以下、決算審査の意見等を記し、むすびとしたい。

### ○業務実績について

令和5年度の業務実績について、人口減少等の影響により給水人口は前年度より298人(1.4%)減少し20,552人となった一方で、給水戸数は36戸(0.5%)増加し7,625戸となった。給水区域内人口21,255人に対する上水道普及率は96.7%で、前年度と比べて0.4ポイントの微増となった。

総配水量は2,622,309<sup>m</sup>で、前年度に比べ92,114<sup>m</sup>(3.4%)減少しており、料金算定の基礎となる有収水量は2,135,559<sup>m</sup>となり、前年度に比べ69,990<sup>m</sup>(3.2%)減少したものの、有収率は0.2ポイント微増し81.4%となった。有収率が微増した要因の一つに漏水対策があり老朽管のより一層の更新等が必要となってきている。

### ○営業成績について

令和5年度の営業成績について、総事業収益(税抜)は469,241千円、総費用475,720千円で純損失6,479千円が生じている。

営業収益は312,475千円で、対前年度比18,784千円(5.7%)減少した。内訳として、料金収入は299,238千円で対前年度比8,328千円(2.7%)の減少、その他営業収益は13,237千円で10,456千円(44.1%)の減少となった。

料金収入の減少については、前年度より営業用水量は増加したものの全体的には人口減少等の影響による家事用使用水量の減少によるものである。また、その他営業収益の減少については、前年度に水道料金のコンビニ収納に係る経費に充当された国の交付金が皆減になったためである。

一方、営業費用は440,285千円で、対前年度比11,747千円(2.6%)減少した。その主な要因は、電気料高騰による動力費の増加、漏水修繕件数の増に伴う修繕料の増加があるものの、災害復旧にかかる修繕費の減少や、水道料金のコンビニ収納導入にかかるシステム改修費が減少したことなどによる。

### ○経営分析について

経営の健全化を示す**経常収支比率**(経常収益/経常費用)は、健全経営の水準とされる100%を下回り、前年度比1.5ポイント減の98.8%となっており、経常損失が生じている状態である。これは有収水量の減少に伴う給水収益の減少や、電気料金の高騰や漏水修繕件数の増加により費用が増大したことが主な要因となっている。

また、水道料金の妥当性を示す**料金回収率**(供給単価/給水原価)は、前年度比0.4ポイント増の82.4%であった。100%以下になると給水に係る費用が水道料金以外の収入で賄われていることを表す。

償却資産における減価償却済の割合を示す**有形固定資産減価償却率**(有形固定資産減価償却累計額/有形固定のうち償却対象資産の帳簿原価)は、前

年度比 1.0 ポイント増の 61.0%となっている。この比率は老朽化の度合も示しており、類似都市の平均 52.5%を 8.5 ポイント上回っており、計画的な施設更新の必要性が生じている。

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す**管路経年化率**(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)は、前年度比 0.8 ポイント増の 2.2%で、当該年度に更新した管路延長の割合を示す**管路更新率**(当該年度に更新した管路延長/管路延長)は前年度比 0.1 ポイント増の 0.3%となった。

### ○施設・老朽管路等の更新・整備

昭和 34 年の水道事業創設以来、60 年以上が経過しており、管路や設備については老朽化が進み、更新の必要性に迫られている。特に昭和 56 年度から平成 2 年の間に布設された管路は、管路総延長約 347 kmの 46.3%を占めており、今後 10 年間の法定耐用年数を経過した管路延長の割合が急激に増加していくことになる。

地震等の災害に備えるべく施設や管路の強靱化が求められていることから、市の水道事業経営戦略に基づき耐震化を進めていかれたい。市の水道事業の経営環境はより厳しさを増すことが想定される。将来の更新需要に備え、引き続き計画的な施設の更新を望むものである。

また、近年の電気料高騰は水道事業に大きな影響を与えている。令和 5 年度の電気料は前年度と比較して 2,802 千円増の 44,676 千円となっており、この状況下、令和 6 年度の当初予算は約 14,000 千円の赤字予算を計上している。このように水道事業をとりまく経営環境は大変厳しいものがあり、引き続き経営の合理化や効率化による経費の削減、さらには新たな受益者負担も念頭において水道事業が健全な経営基盤のもと、市民生活に安心・快適・安定した良質な水道水を継続して供給できるよう切望するものである。

別表1 業務実績表

| 区 分      | 単位             | 令和5年度      |               | 令和4年度     |               | 令和3年度      |               |      |
|----------|----------------|------------|---------------|-----------|---------------|------------|---------------|------|
|          |                | 実績         | 対前年比<br>R5/R4 | 実績        | 対前年比<br>R4/R3 | 実績         | 対前年比<br>R3/R2 |      |
| 給水計画人口   | 人              | 23,400     | 100.0         | 23,400    | 100.0         | 23,400     | 100.0         |      |
| 給水区域内人口  | 人              | 21,255     | 98.2          | 21,641    | 98.5          | 21,961     | 98.2          |      |
| 現在給水人口   | 人              | 20,552     | 98.6          | 20,850    | 98.8          | 21,113     | 98.6          |      |
| 普及率      | %              | 96.69      | 100.4         | 96.34     | 100.2         | 96.14      | 100.3         |      |
| 給水戸数     | 戸              | 7,625      | 100.5         | 7,589     | 101.2         | 7,499      | 99.0          |      |
| 総配水量     | m <sup>3</sup> | 2,622,309  | 96.6          | 2,714,423 | 100.4         | 2,704,023  | 98.8          |      |
| 有収水量     | m <sup>3</sup> | 2,135,559  | 96.8          | 2,205,549 | 99.5          | 2,216,978  | 98.5          |      |
| 有収率      | %              | 81.44      | 100.2         | 81.25     | 99.1          | 81.99      | 99.7          |      |
| 導送配水管延長  | m              | 347,391    | 100.0         | 347,294   | 100.1         | 346,929    | 100.0         |      |
| 職員数      | 人              | 6          | 100.0         | 6         | 100.0         | 6          | 100.0         |      |
| 供給単価     | 円              | 140.12     | 100.5         | 139.45    | 99.9          | 139.52     | 100.8         |      |
| 給水原価     | 円              | 169.95     | 99.9          | 170.09    | 108.4         | 156.84     | 100.0         |      |
| 収益       | 給水収入           | 円          | 299,237,795   | 97.3      | 307,566,292   | 99.4       | 309,320,002   | 99.3 |
|          | その他の収入         | 円          | 170,002,864   | 93.5      | 181,888,510   | 108.3      | 167,984,660   | 94.2 |
|          | 計              | 円          | 469,240,659   | 95.9      | 489,454,802   | 102.5      | 477,304,662   | 97.5 |
| 費用       | 人件費            | 円          | 32,262,475    | 106.0     | 30,433,970    | 101.6      | 29,963,007    | 88.1 |
|          | (1) 直接費        | 円          | 24,384,142    | 106.0     | 22,995,704    | 101.7      | 22,607,717    | 87.7 |
|          | (2) 間接費        | 円          | 7,878,333     | 105.9     | 7,438,266     | 101.1      | 7,355,290     | 89.2 |
|          | 物件費 他          | 円          | 443,457,087   | 96.8      | 457,975,724   | 106.1      | 431,647,310   | 97.4 |
|          | 計              | 円          | 475,719,562   | 97.4      | 488,409,694   | 105.8      | 461,610,317   | 96.7 |
| 収支差引計    | 円              | △6,478,903 | △619.9        | 1,045,108 | 6.7           | 15,694,345 | 126.9         |      |
| 1戸当たり給水量 | m <sup>3</sup> | 280.1      |               | 290.6     |               | 295.6      |               |      |
| 1人当たり給水量 | m <sup>3</sup> | 103.9      |               | 105.8     |               | 105.0      |               |      |

※ 人件費(直接費)は児童手当を含まない。

※ 給水原価は{経常費用- (受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費) - 長期前受金戻入}/総有収水量として計算。

別表2 給水原価・供給単価比較表

| 区 分                        | 令和5年度        |       |        | 令和4年度        |       |        | 令和3年度        |       |        |
|----------------------------|--------------|-------|--------|--------------|-------|--------|--------------|-------|--------|
|                            | 金額           | 構成比   | 対前年増減率 | 金額           | 構成比   | 対前年増減率 | 金額           | 構成比   | 対前年増減率 |
| 給水収益 (A)                   | 299,237,795  | —     | △2.7   | 307,566,292  | —     | △0.6   | 309,320,002  | —     | △0.7   |
| 給水に係る費用 (B)                | 362,934,085  | 100.0 | △3.3   | 375,147,798  | 100.0 | 7.9    | 347,712,129  | 100.0 | △1.5   |
| 人件費                        | 32,262,475   | 8.9   | 6.0    | 30,433,970   | 8.1   | 1.6    | 29,963,007   | 8.6   | △11.9  |
| 委託料                        | 44,489,416   | 12.3  | △22.2  | 57,167,760   | 15.2  | 33.6   | 42,803,815   | 12.3  | △2.3   |
| 修繕費                        | 19,696,148   | 5.4   | △19.0  | 24,327,003   | 6.5   | 28.9   | 18,869,411   | 5.4   | 31.0   |
| 動力費                        | 44,676,410   | 12.3  | 6.7    | 41,873,714   | 11.2  | 24.9   | 33,536,673   | 9.6   | 13.2   |
| 薬品費                        | 865,568      | 0.2   | 9.4    | 791,336      | 0.2   | 8.3    | 730,510      | 0.2   | 36.6   |
| 負担金                        | 3,989,339    | 1.1   | 92.4   | 2,073,308    | 0.6   | △49.7  | 4,122,271    | 1.2   | △16.2  |
| 減価償却費                      | 262,566,837  | 72.4  | △1.5   | 266,446,003  | 71.0  | △3.5   | 276,064,257  | 79.4  | △3.8   |
| 資産減耗費                      | 9,158,875    | 2.5   | 64.8   | 5,556,489    | 1.5   | 568.6  | 831,088      | 0.2   | △18.4  |
| 支払利息                       | 27,452,166   | 7.6   | △6.7   | 29,422,014   | 7.8   | △10.7  | 32,962,531   | 9.5   | △9.7   |
| その他 (特別損失を含まない)            | 29,783,634   | 8.2   | △1.1   | 30,100,126   | 8.0   | 40.9   | 21,367,860   | 6.2   | △16.4  |
| 受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費    | 0            | 0.0   | —      | 0            | 0.0   | —      | 0            | 0.0   | —      |
| 長期前受金戻入                    | △112,006,783 | △30.9 | △0.9   | △113,043,925 | △30.1 | △0.4   | △113,539,294 | △32.7 | △8.6   |
| 差引 (A)-(B)                 | △63,696,290  | —     | △5.7   | △67,581,506  | —     | 76.0   | △38,392,127  | —     | △7.8   |
| 供給単価(円/m <sup>3</sup> )(C) | 140.12       |       | 0.5    | 139.45       |       | △0.1   | 139.52       |       | 0.8    |
| 給水原価(円/m <sup>3</sup> )(D) | 169.95       |       | △0.1   | 170.09       |       | 8.4    | 156.84       |       | 0.0    |
| 人件費                        | 15.11        |       | 9.6    | 13.79        |       | 2.0    | 13.52        |       | △10.5  |
| 委託料                        | 20.84        |       | △19.6  | 25.92        |       | 34.2   | 19.31        |       | △0.8   |
| 修繕費                        | 9.23         |       | △16.2  | 11.02        |       | 29.3   | 8.52         |       | 33.1   |
| 動力費                        | 20.92        |       | 10.2   | 18.98        |       | 25.5   | 15.12        |       | 14.9   |
| 薬品費                        | 0.41         |       | 13.9   | 0.36         |       | 9.1    | 0.33         |       | 37.5   |
| 負担金                        | 1.87         |       | 98.9   | 0.94         |       | △49.7  | 1.87         |       | △14.2  |
| 減価償却費                      | 122.96       |       | 1.8    | 120.80       |       | △3.0   | 124.52       |       | △2.3   |
| 資産減耗費                      | 4.28         |       | 69.8   | 2.52         |       | 563.2  | 0.38         |       | △15.6  |
| 支払利息                       | 12.85        |       | △3.7   | 13.34        |       | △10.3  | 14.87        |       | △8.3   |
| その他 (特別損失を含まない)            | 13.95        |       | 2.3    | 13.64        |       | 41.3   | 9.65         |       | △14.9  |
| 受託工事費+材料及び不用品売却原+付帯工事費     | 0.00         |       | —      | 0.00         |       | —      | 0.00         |       | —      |
| 長期前受金戻入                    | △52.45       |       | 2.3    | △51.25       |       | 0.1    | △51.21       |       | △7.2   |
| 差引 (C)-(D)                 | △29.83       |       | △2.7   | △30.64       |       | 76.9   | △17.32       |       | △6.4   |
| 有収水量 (m <sup>3</sup> )     | 2,135,559    |       | △3.2   | 2,205,549    |       | △0.5   | 2,216,978    |       | △1.5   |

別表3 比較損益計算書

| 借 方               |             |       |              |       |             |       |             |       | 貸 方          |             |       |              |       |             |       |             |       |
|-------------------|-------------|-------|--------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|-------------|-------|--------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
| 区 分               | 令和5年度       |       |              |       | 令和4年度       |       |             |       | 区 分          | 令和5年度       |       |              |       | 令和4年度       |       |             |       |
|                   | 金額          | 構成比   | 前年度増減額       | 対前年比  | 金額          | 構成比   | 前年度増減額      | 対前年比  |              | 金額          | 構成比   | 前年度増減額       | 対前年比  | 金額          | 構成比   | 前年度増減額      | 対前年比  |
| 1. 営業費用           | 440,285,382 | 92.5  | △ 11,747,016 | 97.4  | 452,032,398 | 92.5  | 26,223,296  | 106.2 | 1. 営業収益      | 312,474,692 | 66.6  | △ 18,784,317 | 94.3  | 331,259,009 | 67.7  | 10,902,355  | 103.4 |
| (1) 原水及び浄水費       | 71,222,366  | 15.0  | △ 6,140,453  | 92.1  | 77,362,819  | 15.8  | 11,646,667  | 117.7 | (1) 給水収益     | 299,237,795 | 63.8  | △ 8,328,497  | 97.3  | 307,566,292 | 62.8  | △ 1,753,710 | 99.4  |
| (2) 配水及び給水費       | 56,423,524  | 11.8  | 3,272,861    | 106.2 | 53,150,663  | 10.9  | 1,658,335   | 103.2 | (2) 受託工事収益   | 0           | 0.0   | 0            | -     | 0           | 0.0   | 0           | -     |
| (3) 受託工事費         | 0           | 0.0   | 0            | -     | 0           | 0.0   | 0           | -     | (3) その他の営業収益 | 13,236,897  | 2.8   | △ 10,455,820 | 55.9  | 23,692,717  | 4.9   | 12,656,065  | 214.7 |
| (4) 総係費           | 40,913,780  | 8.6   | △ 8,602,644  | 82.6  | 49,516,424  | 10.1  | 17,811,147  | 156.2 | 2. 営業外収益     | 156,765,967 | 33.4  | △ 1,429,826  | 99.1  | 158,195,793 | 32.3  | 1,247,785   | 100.8 |
| (5) 減価償却費         | 262,566,837 | 55.2  | △ 3,879,166  | 98.5  | 266,446,003 | 54.5  | △ 9,618,254 | 96.5  | (1) 受取利息及び配当 | 34,221      | 0.0   | 29,221       | 684.4 | 5,000       | 0.0   | △ 371,514   | 1.3   |
| (6) 資産減耗費         | 9,158,875   | 1.9   | 3,602,386    | 164.8 | 5,556,489   | 1.2   | 4,725,401   | 668.6 | (2) 他会計負担金   | 7,641,806   | 1.6   | 514,887      | 107.2 | 7,126,919   | 1.5   | △ 1,274,465 | 84.8  |
| (7) その他営業費用       | 0           | 0.0   | 0            | -     | 0           | 0.0   | 0           | -     | (3) 長期前受金戻入  | 112,006,783 | 23.9  | △ 1,037,142  | 99.1  | 113,043,925 | 23.1  | △ 495,369   | 99.6  |
| 2. 営業外費用          | 34,655,486  | 7.3   | △ 1,503,839  | 95.8  | 36,159,325  | 7.4   | 717,004     | 102.0 | (4) 資本費繰入収益  | 36,158,333  | 7.7   | △ 1,139,814  | 96.9  | 37,298,147  | 7.6   | 3,231,783   | 109.5 |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 27,452,166  | 5.8   | △ 1,969,848  | 93.3  | 29,422,014  | 6.0   | △ 3,540,517 | 89.3  | (5) 国庫補助金    | 228,000     | 0.0   |              |       |             |       |             |       |
| (2) 繰延勘定償却        | 0           | 0.0   | 0            | -     | 0           | 0.0   | 0           | -     | (6) 雑収益      | 696,824     | 0.2   | △ 24,978     | 96.5  | 721,802     | 0.1   | 157,350     | 127.9 |
| (3) 雑支出           | 7,203,320   | 1.5   | 466,009      | 106.9 | 6,737,311   | 1.4   | 4,257,521   | 271.7 | 3. 特別利益      | 0           | 0.0   | 0            | -     | 0           | 0.0   | 0           | -     |
| 3. 特別損失           | 778,694     | 0.2   | 560,723      | 357.2 | 217,971     | 0.1   | △ 140,923   | 60.7  | (1) 過年度損益修正益 | 0           | 0.0   | 0            | -     | 0           | 0.0   | 0           | -     |
| (1) 過年度損益修正損      | 778,694     | 0.2   | 560,723      | 357.2 | 217,971     | 0.1   | △ 140,923   | 60.7  |              |             |       |              |       |             |       |             |       |
| (2) その他特別損失       | 0           | 0.0   | 0            | -     | 0           | 0.0   | 0           | -     |              |             |       |              |       |             |       |             |       |
| 費用計               | 475,719,562 | 100.0 | △ 12,690,132 | 97.4  | 488,409,694 | 100.0 | 26,799,377  | 105.8 | 収益計          | 469,240,659 | 100.0 | △ 20,214,143 | 95.9  | 489,454,802 | 100.0 | 12,150,140  | 102.5 |
| 当年度純利益            | 0           |       |              |       | 1,045,108   |       |             |       | 当年度純損失       | △ 6,478,903 |       |              |       | 0           |       |             |       |
| 合計                | 475,719,562 |       |              |       | 489,454,802 |       |             |       | 合計           | 462,761,756 |       |              |       | 489,454,802 |       |             |       |

別表4 比較貸借対照表

| 区 分         | 令和5年度         |       |              |       | 令和4年度         |       |              |       | 区 分           | 令和5年度           |        |              |       | 令和4年度           |        |              |       |
|-------------|---------------|-------|--------------|-------|---------------|-------|--------------|-------|---------------|-----------------|--------|--------------|-------|-----------------|--------|--------------|-------|
|             | 金額            | 構成比   | 前年度増減額       | 対前年比  | 金額            | 構成比   | 前年度増減額       | 対前年比  |               | 金額              | 構成比    | 前年度増減額       | 対前年比  | 金額              | 構成比    | 前年度増減額       | 対前年比  |
| 1. 固定資産     | 5,019,296,950 | 85.1  | △ 66,721,555 | 98.7  | 5,086,018,505 | 85.1  | △ 59,698,121 | 98.8  | 1. 固定負債       | 1,896,413,679   | 32.2   | △ 16,464,619 | 99.1  | 1,912,878,298   | 32.0   | 1,844,865    | 100.1 |
| (1) 有形固定資産  | 4,443,143,268 | 75.3  | △ 53,783,563 | 98.8  | 4,496,926,831 | 75.2  | △ 55,388,471 | 98.8  | (1) 企業債       | 1,896,413,679   | 32.2   | △ 16,464,619 | 99.1  | 1,912,878,298   | 32.0   | 1,844,865    | 100.1 |
| イ 土地        | 57,911,201    | 1.0   | 0            | 100.0 | 57,911,201    | 1.0   | 0            | 100.0 | 2. 流動負債       | 245,778,448     | 4.2    | △ 2,933,773  | 98.8  | 248,712,221     | 4.2    | 6,613,146    | 102.7 |
| ロ 建物        | 128,128,866   | 2.2   | △ 6,474,329  | 95.2  | 134,603,195   | 2.2   | △ 6,482,020  | 95.4  | (1) 企業債       | 178,064,619     | 3.0    | 7,809,484    | 104.6 | 170,255,135     | 2.8    | △ 10,901,537 | 94.0  |
| ハ 構築物       | 3,693,974,929 | 62.6  | △ 7,838,537  | 99.8  | 3,701,813,466 | 61.9  | △ 38,818,035 | 99.0  | (2) 未払金       | 63,381,993      | 1.1    | △ 10,954,418 | 85.3  | 74,336,411      | 1.2    | 17,600,925   | 131.0 |
| ニ 機械及び装置    | 546,763,065   | 9.3   | △ 31,054,757 | 94.6  | 577,817,822   | 9.7   | △ 33,128,077 | 94.6  | (3) 引当金       | 3,581,836       | 0.1    | 243,601      | 107.3 | 3,338,235       | 0.1    | △ 118,682    | 96.6  |
| ホ 車両運搬具     | 149,860       | 0.0   | 0            | 100.0 | 149,860       | 0.0   | △ 68,368     | 68.7  | (4) 前受金       | 0               | 0.0    | 0            | 0     | 0.0             | 0      | 0            |       |
| ヘ 工具器具及び備品  | 341,439       | 0.0   | 0            | 100.0 | 341,439       | 0.0   | 0            | 100.0 | (5) その他流動負債   | 750,000         | 0.0    | △ 32,440     | 95.9  | 782,440         | 0.0    | 32,440       | 104.3 |
| ト 建設仮勘定     | 15,873,908    | 0.2   | △ 8,415,940  | -     | 24,289,848    | 0.4   | 23,108,029   | -     | 3. 繰延収益       | 2,377,915,912   | 40.3   | △ 55,078,550 | 97.7  | 2,432,994,462   | 40.7   | △ 66,589,462 | 97.3  |
| (2) 無形固定資産  | 576,153,682   | 9.8   | △ 12,937,992 | 97.8  | 589,091,674   | 9.9   | △ 4,309,650  | 99.3  | (1) 長期前受金     | 4,915,819,092   | 83.3   | 37,288,386   | 100.8 | 4,878,530,706   | 81.6   | 24,001,654   | 100.5 |
| イ 施設利用権     | 0             | 0.0   | 0            | -     | 0             | 0.0   | 0            | -     | (2) 収益化累計額    | △ 2,537,903,180 | △ 43.0 | △ 92,366,936 | 103.8 | △ 2,445,536,244 | △ 40.9 | △ 90,591,116 | 103.8 |
| ロ ダム使用権     | 576,153,682   | 9.8   | △ 12,937,992 | 97.8  | 589,091,674   | 9.9   | △ 4,309,650  | 99.3  | 負債合計          | 4,520,108,039   | 76.6   | △ 74,476,942 | 98.4  | 4,594,584,981   | 76.8   | △ 58,131,451 | 98.8  |
| 2. 流動資産     | 879,303,463   | 14.9  | △ 14,234,290 | 98.4  | 893,537,753   | 14.9  | 2,611,778    | 100.3 | 4. 資本金        | 590,606,576     | 9.9    | 55,000,000   | 110.3 | 535,606,576     | 8.9    | 30,000,000   | 105.9 |
| (1) 現金預金    | 841,851,275   | 14.3  | 8,676,977    | 101.0 | 833,174,298   | 13.9  | 6,742,910    | 100.8 | (1) 自己資本金     | 590,606,576     | 9.9    | 55,000,000   | 110.3 | 535,606,576     | 8.9    | 30,000,000   | 105.9 |
| (2) 未収金     | 36,192,666    | 0.6   | △ 22,589,927 | 61.6  | 58,782,593    | 1.0   | △ 3,856,202  | 93.8  | イ 繰入資本金       | 357,601,269     | 6.0    | 55,000,000   | 118.2 | 302,601,269     | 5.1    | 30,000,000   | 111.0 |
| (3) 貯蔵品     | 509,522       | 0.0   | △ 321,340    | 61.3  | 830,862       | 0.0   | △ 274,930    | 75.1  | ロ 組入資本金       | 233,005,307     | 3.9    | 0            | 100.0 | 233,005,307     | 3.8    | 0            | 100.0 |
| (4) 前払金     | 0             | 0.0   | 0            | -     | 0             | 0.0   | 0            | -     | (2) 借入資本金     | -               | -      | -            | -     | -               | -      | -            |       |
| (5) その他流動資産 | 750,000       | 0.0   | 0            | 100.0 | 750,000       | 0.0   | 0            | 100.0 | イ 企業債         | -               | -      | -            | -     | -               | -      | -            |       |
| 3. 繰延勘定     | 0             | 0.0   | 0            | -     | 0             | 0.0   | 0            | -     | 5. 剰余金        | 787,885,798     | 13.4   | △ 61,478,903 | 92.8  | 849,364,701     | 14.2   | △ 28,954,892 | 96.7  |
| (1) 開発費     | 0             | 0.0   | 0            | -     | 0             | 0.0   | 0            | -     | (1) 資本剰余金     | -               | -      | -            | -     | -               | -      | -            |       |
|             |               |       |              |       |               |       |              |       | イ 県補助金        | -               | -      | -            | -     | -               | -      | -            |       |
|             |               |       |              |       |               |       |              |       | ロ 工事負担金       | -               | -      | -            | -     | -               | -      | -            |       |
|             |               |       |              |       |               |       |              |       | ハ 繰入金         | -               | -      | -            | -     | -               | -      | -            |       |
|             |               |       |              |       |               |       |              |       | ニ 受贈財産評価額     | -               | -      | -            | -     | -               | -      | -            |       |
|             |               |       |              |       |               |       |              |       | ホ その他資本剰余金    | -               | -      | -            | -     | -               | -      | -            |       |
|             |               |       |              |       |               |       |              |       | (2) 利益剰余金     | 787,885,798     | 13.4   | △ 61,478,903 | 92.8  | 849,364,701     | 14.2   | △ 28,954,892 | 96.7  |
|             |               |       |              |       |               |       |              |       | イ 減債積立金       | 0               | 0.0    | △ 30,000,000 | 0.0   | 30,000,000      | 0.5    | △ 55,000,000 | 35.3  |
|             |               |       |              |       |               |       |              |       | ロ 利益積立金       | 279,740,057     | 4.8    | 0            | 100.0 | 279,740,057     | 4.7    | 0            | 100.0 |
|             |               |       |              |       |               |       |              |       | ハ 建設改良積立金     | 484,624,644     | 8.2    | 1,045,108    | 100.2 | 483,579,536     | 8.1    | 15,694,345   | 103.4 |
|             |               |       |              |       |               |       |              |       | ニ 当年度未処分利益剰余金 | 23,521,097      | 0.4    | △ 32,524,011 | 42.0  | 56,045,108      | 0.9    | 10,350,763   | 122.7 |
| 資産合計        | 5,898,600,413 | 100.0 | △ 80,955,845 | 98.6  | 5,979,556,258 | 100.0 | △ 57,086,343 | 99.1  | 資本合計          | 1,378,492,374   | 23.4   | △ 6,478,903  | 99.5  | 1,384,971,277   | 23.2   | 1,045,108    | 100.1 |
|             |               |       |              |       |               |       |              |       | 負債・資本合計       | 5,898,600,413   | 100.0  | △ 80,955,845 | 98.6  | 5,979,556,258   | 100.0  | △ 57,086,343 | 99.1  |

別表5 経営分析表

| 区 分                 | 算 出 基 礎  | 基 礎 金 額  | 比 率                            |       |       |       |       |       |       |       |       |       | 全国平均<br>(4年度) | 全国類似<br>都市平均  | 説 明   |
|---------------------|--|--|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------|---|---|
|                     |  |  | R5年度                           | R4年度  | R3年度  | R2年度  | R1年度  | 30年度  | 29年度  | 28年度  | 27年度  |       |               |   |   |
| 資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 | 固 定 資 産 構 成 比 率 (%)                                | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$   | 5,019,296,950<br>5,898,600,413 | 85.1  | 85.1  | 85.2  | 85.8  | 86.3  | 86.3  | 85.6  | 86.2  | 86.9  | 87.7          | 85.6  | 固定資産と資産総額との割合を表わすもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、比率の低いほうが望ましい。      |
|                     | 固 定 負 債 構 成 比 率 (%)                                | $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$  | 1,896,413,679<br>5,898,600,413 | 32.2  | 32.0  | 31.7  | 32.5  | 33.1  | 33.1  | 33.6  | 33.9  | 34.8  | 26.9          | 27.2  | 総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。                       |
|                     | 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)                                | $\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$                                 | 3,756,408,286<br>5,898,600,413 | 63.7  | 63.9  | 64.3  | 63.9  | 63.7  | 63.3  | 62.1  | 62.3  | 62.6  | 69.2          | 68.8  | 自己資本と総資本との割合を表わすもので、比率の高いほうが望ましい。                             |
|                     | 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)                          | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$                                 | 5,019,296,950<br>5,652,821,965 | 88.8  | 88.7  | 88.8  | 89.0  | 89.2  | 89.5  | 89.5  | 89.6  | 89.2  | 91.3          | 89.2  | 固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。             |
|                     | 固 定 比 率 (%)  | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$  | 5,019,296,950<br>3,756,408,286 | 133.6 | 133.2 | 132.5 | 134.2 | 135.5 | 136.3 | 137.9 | 138.3 | 138.7 | 126.8         | 124.4   | 固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表わすものであって、100%以下であることが望ましい。           |
|                     | 流 動 比 率 (%)  | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$   | 879,303,463<br>245,778,448     | 357.8 | 359.3 | 368.0 | 396.0 | 421.5 | 385.0 | 336.0 | 369.3 | 505.2 | 313.5         | 358.3   | 流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、200%以上であることが望ましい。       |
|                     | 当 座 比 率 (%)<br>(酸性試験比率)                            | $\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$   | 878,043,941<br>245,778,448     | 357.3 | 358.6 | 367.2 | 395.1 | 420.5 | 384.2 | 333.8 | 368.6 | 504.0 | 302.6         | 352.3   | 当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、100%以上であることが望ましい。       |
| 現 金 比 率 (%)         | $\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ | 841,851,275<br>245,778,448   | 342.5                          | 335.0 | 341.4 | 364.2 | 390.5 | 357.7 | 308.0 | 321.8 | 464.9 | —     | —             | 現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、20%以上であることが望ましい。 |   |
| 回 転 率               | 自 己 資 本 回 転 率 (%)                                  | $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}) \div 2}$<br>(自己資本=資本金+剰余金+評価差額+繰延収益)                         | 312,474,692<br>3,787,187,013   | 0.08  | 0.09  | 0.08  | 0.08  | 0.08  | 0.08  | 0.09  | 0.09  | 0.07  | 0.04          | 0.10  | 自己資本の利用度を表わすもので、原則として回転率の高いことが必要である。                          |
|                     | 固 定 資 産 回 転 率 (%)                                  | $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) \div 2}$   | 312,474,692<br>5,052,657,728   | 0.06  | 0.06  | 0.06  | 0.06  | 0.06  | 0.06  | 0.06  | 0.06  | 0.05  | 0.04          | 0.08  | 固定資産の利用度を表わすもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのはよくない。 |
|                     | 減 価 償 却 率 (%)                                      | $\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 中 的 固 定 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$ | 262,566,837<br>5,208,078,678   | 5.0   | 5.1   | 5.1   | 5.0   | 5.0   | 4.7   | 4.8   | 4.5   | 4.5   | 4.2           | 4.4   | 固定資産の償却率を表わすものである。  |
|                     | 流 動 資 産 回 転 率 (%)                                  | $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) \div 2}$   | 312,474,692<br>886,420,608     | 0.4   | 0.4   | 0.4   | 0.4   | 0.4   | 0.4   | 0.4   | 0.4   | 0.4   | 0.2           | 0.5   | 流動資産の使用、利用度を表わすものである。   |
|                     | 未 収 金 回 転 率 (%)                                    | $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}) \div 2}$   | 312,474,692<br>47,487,630      | 6.6   | 5.5   | 4.9   | 4.9   | 5.4   | 4.9   | 3.7   | 3.9   | 5.2   | 4.8           | 7.3   | 未収金の回収度(回収率)を表わすものである。  |

\*類似都市区分(4年度数値) d6 給水人口別 1.5万人~3万人/水源別 その他(伏流水・地下水等)/有収水量密度別 全国平均未満の自治体平均値

| 区 分                 | 算 出 基 礎   | 基 礎 金 額  | 比 率                                |        |        |        |        | 全国平均<br>(4年度) | 全国類似都<br>市平均 | 説 明                                       |  |
|---------------------|---|--|------------------------------------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|---|--|
|                     |   |  | R5年度                               | R4年度   | R3年度   | R2年度   | R1年度   |               |              |   |  |
| 損 益 に 関 す る 各 種 比 率 | 総収支比率(%)  | $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$   | $\frac{469,240,659}{475,719,562}$  | 98.6   | 100.2  | 103.4  | 102.6  | 106.7         | 109.6        | 107.6                                     | 当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。                      |
|                     | 経常収支比率(%)   | $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$<br><small>経常収益(営業収益+営業外収益) 経常費用(営業費用+営業外費用)</small>   | $\frac{469,240,659}{474,940,868}$  | 98.8   | 100.3  | 103.5  | 102.6  | 106.8         | 109.6        | 108.1                                     | 事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより、活動の能率を示し大きいほど良好である。            |
|                     | 営業収支比率(%)   | $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$   | $\frac{312,474,692}{440,285,382}$  | 71.0   | 73.3   | 75.2   | 73.8   | 77.1          | 93.5         | 89.9                                      | 当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。                    |
|                     | 利子負担率(%)  | $\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$ | $\frac{27,452,166}{2,074,478,298}$ | 1.3    | 1.4    | 1.6    | 1.7    | 1.8           | 1.4          | 1.4                                       | 支払利息と負債との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。                                     |
|                     | 企業債償還元金対減価償却費比率(%)  | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$   | $\frac{170,255,135}{150,560,054}$  | 113.1  | 118.1  | 108.0  | 106.4  | 111.1         | 84.5         | 91.9                                      | 企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。                   |
|                     | 企業債償還元金対料金収入比率(%)   | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$   | $\frac{170,255,135}{299,237,795}$  | 56.9   | 58.9   | 56.7   | 55.6   | 54.1          | 32.0         | 37.6                                      | 企業債償還元金と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。                                |
|                     | 企業債利息対料金収入比率(%)   | $\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$   | $\frac{27,452,166}{299,237,795}$   | 9.2    | 9.6    | 10.7   | 11.7   | 12.4          | 5.5          | 6.3                                       | 企業債利息と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。                                  |
|                     | 職員給与費対料金収入比率(%)   | $\frac{\text{人 件 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$   | $\frac{30,433,970}{299,237,795}$   | 10.2   | 9.9    | 9.7    | 10.9   | 8.2           | 11.6         | 12.5                                      | この比率の低いほど効率的な営業運営といえる。   |
|                     | 職員1人当たり営業収益(千円)   | $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$  | $\frac{312,475}{5}$                | 62,495 | 66,252 | 64,071 | 64,619 | 66,974        | 58,466       | 50,745                                    | 職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、数値の高いことが望ましい。                       |
| 職員1人当たり有形固定資産(千円)   | $\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$ | $\frac{4,443,143}{6}$  | 741                                | 749    | 759    | 787    | 698    | —             | —            | 有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、数値の高いことが望ましい。 |  |
| 経 営 比 率             | 負荷率(%)  | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$   | $\frac{7,165}{13,039}$             | 55.0   | 48.5   | 55.9   | 58.2   | 58.7          | 81.3         | 75.5                                      | 1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、この率が高いほど施設の利用状況は良好となる。                      |
|                     | 施設利用率(%)  | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$  | $\frac{7,165}{17,000}$             | 42.1   | 43.7   | 43.6   | 44.1   | 45.1          | 60.1         | 55.7                                      | 最大稼働率×負荷率になるので、施設利用率が低い原因が最大稼働率の低さに起因する場合は、一部の施設が遊休状態にあり投資が過大であることを示す。 |
|                     | 最大稼働率(%)  | $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$  | $\frac{13,039}{17,000}$            | 76.7   | 90.2   | 78.0   | 75.7   | 76.8          | 73.9         | 73.8                                      | 最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な給水に問題を残しているといえる。                                  |

※類似都市区分(4年度数値) d6 給水人口別 1.5万人～3万人/水源別 その他(伏流水・地下水等)/有収水量密度別 全国平均未満の自治体平均値

| 区 分  | 算 出 基 礎                             | 基 礎 金 額   | 比 率                                      |               |         |         | 全国平均<br>(4年度) | 全国類似都<br>市平均 | 説 明     |   |
|------|-------------------------------------|---|--|---------------|---------|---------|---------------|--------------|---------|---|
|      |                                     |   | R5年度                                     | R4年度          | R3年度    | R2年度    |               |              |         |   |
| 経営比率 | 配水管使用効率<br>(1m当たりm <sup>3</sup> )   | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$  | $\frac{2,622,309}{347,391}$              | 7.5           | 7.8     | 7.8     | 7.9           | 13.8         | 10.0    | 導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響が大きい。                       |
|      | 固定資産使用効率<br>(1万円当たりm <sup>3</sup> ) | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$   | $\frac{2,622,309}{4,443,143,268}$        | 5.9           | 6.0     | 5.9     | 5.8           | 6.4          | 6.1     | この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値が低い場合は遊休資産、未稼働資産について検討を要する。             |
|      | 供給単価<br>(1m <sup>3</sup> 当たり円)      | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$  | $\frac{299,237,795}{2,135,559}$          | 140.12        | 139.45  | 139.52  | 138.39        | 152.9        | 161.1   | 1m <sup>3</sup> あたりの平均水道料金を示し、給水原価より供給単価が下回っている場合は、収支均衡は困難になる。    |
|      | 給水原価<br>(1m <sup>3</sup> 当たり円)      | $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び用品売却原価} + \text{付帯工事費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ | $\frac{362,934,085}{2,135,559}$          | 169.95        | 170.09  | 156.84  | 156.88        | 157.6        | 169.6   | 1m <sup>3</sup> 供給するために要する経常的費用で給水原価と供給単価が近いほど収支の均衡が確保されていることを示す。 |
|      | 職員1人当たり<br>給水人口(人)                  | $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$  | $\frac{20,552}{5.0}$                     | 4,110         | 4,170   | 4,223   | 4,284         | 3,288        | 2,605   | 損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水人口を表す。                                   |
|      | 職員1人当たり<br>有収水量(m <sup>3</sup> )    | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$   | $\frac{2,135,559}{5.0}$                  | 427,112       | 441,110 | 443,396 | 450,165       | 369,571      | 305,050 | 損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量を表す。                                    |
|      | 有収率(%)                              | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$   | $\frac{2,135,559}{2,622,309}$            | 81.4          | 81.3    | 82.0    | 82.3          | 83.4         | 78.4    | 年間総配水量に対する総有収水量の割合を表す。  |
|      | 経営資本経常<br>利益率(%)                    | $\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$                                | $\frac{\Delta 5,700,209}{1,381,731,826}$ | $\Delta 0.41$ | 0.09    | 1.17    | 0.91          | —            | —       | 経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率が高いことが望ましい。                      |

※類似都市区分(4年度数値) d6 給水人口別 1.5万人～3万人/水源別 その他(伏流水・地下水等)/有収水量密度別 全国平均未満の自治体平均値